

発議案第1号

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正
を求める意見書

我孫子市議会会議規則第14条第1項の規定により、別紙の議案を提出しま
す。

令和3年9月6日

我孫子市議会議長 様

提出者	我孫子市議会議員	茅	野	理
賛成者	我孫子市議会議員	松	島	洋
	同	椎	名	幸
	同	日	暮	俊
	同	甲	斐	俊
	同	高	木	宏
	同	澤	田	敦
	同	木	村	得
	同	戸	田	智恵子
	同	山	下	佳代
	同	江	川	克哉
	同	豊	島	庸市
	同	佐々	木	豊治
	同	岩	井	康夫
	同	野	村	貞夫
	同	坂	卷	宗男
	同	早	川	真誠
	同	飯	塚	晋作
	同	久	野	晋美恵子
	同	内	田	美恵子
	同	芹	澤	正子
	同	西	川	佳克

障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律の改正を求める意見書

障害者に対する虐待は障害者の尊厳を害するものであり、障害者の自立及び社会参加にとって虐待を防止することは極めて重要であります。障害者に対する虐待の禁止、予防及び早期発見や虐待を受けた障害者に対する保護及び自立の支援のための措置、養護者の負担の軽減を図ること等を目的として、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(障害者虐待防止法)が制定されています。

しかしながら、この法律では虐待発見時の行政機関への通報義務が、養護者、障害者福祉施設及び使用者に課せられている一方、学校、保育所及び医療機関内での虐待については、発見者の行政機関への通報義務が対象外となっています。

昨年、神戸市において精神科病院内での卑劣な虐待事件が発覚するなど、医療機関で障害者が虐待されるという痛ましい事件が未だに発生しています。身体的・精神的に弱い立場の障害者が助けてもらえると思っただけで病院で虐待に遭った場合、外から見えない場所での虐待に声を上げられず、また障害者の家族の方も閉鎖的な病院内で起こっていることに気がつきにくく、泣き寝入りさせざるを得ない状況にあります。

このような障害者自身の心身の悪化を更に招くような障害者に対する差別や人権侵害を根絶させていく為には、障害者福祉施設などと同様に、医療機関においても虐待発見時の行政機関への通報義務が必要であると考えます。

本市議会は、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律に、虐待発見時の通報義務対象として医療機関における障害者虐待も加えるよう改正を求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣
厚生労働大臣 宛

千葉県我孫子市議会

発議案第2号

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

我孫子市議会会議規則第14条第1項の規定により、別紙の議案を提出します。

令和3年9月6日

我孫子市議会議長 様

提出者 我孫子市議会議員 甲斐俊光

賛成者 我孫子市議会議員 早川 真

同 椎名幸雄

同 高木宏樹

同 戸田智恵子

同 佐々木豊治

同 内田美恵子

同 岩井 康

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割

の臨時的軽減の延長について、更なる延長は断じて行わないこと。

- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
内閣官房長官
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣
経済再生担当大臣 宛

千葉県我孫子市議会

発議案第3号

「刑事訴訟法の再審規定（再審法）」の改正を求める意見書

我孫子市議会会議規則第14条第1項の規定により、別紙の議案を提出します。

令和3年9月10日

我孫子市議会議長 様

提出者 我孫子市議会議員 戸 田 智恵子

賛成者 我孫子市議会議員 野 村 貞 夫

同 茅 野 理

同 椎 名 幸 雄

同 江 川 克 哉

同 早 川 真

同 久 野 晋 作

同 芹 澤 正 子

「刑事訴訟法の再審規定（再審法）」の改正を求める意見書

再審は、無辜の者が救済される最後の砦です。罪を犯していない人が法による制裁を受ける「冤罪」。それは人生を破壊し、人格を否定すると同時に、法制度自体の正当性を失わせるものです。

冤罪はあってはならないと誰しもが認めることでありながら後を絶ちません。

2010年の足利事件に始まり布川事件、東電OL事件など再審無罪の判決が続きました。しかし、これらの事件で再審開始が認められ無罪となる過程で大きな障害に何度も突き当たりました。これは再審法の不備が大きな原因です。

その大きな障害の一つは検察が集めた証拠を全面開示しないことに起因します。

再審請求では無実を主張する請求人と弁護士に対して、新規・明白な無罪証拠を提出することが求められます。ところが、証拠のほとんどは強制捜査権を持つ警察・検察の手にあるだけでなく、それらは開示する義務はないとされ、しばしば無罪証拠が隠されたまま有罪が確定することがあります。再審事件で無罪証拠が当初から開示されていたら、冤罪は生まれず、当事者の人生は全く別なものになっていたはずです。

「通常審」では公判前整理手続きを通じて一定の要件で証拠開示が制度化されました。しかし再審における証拠開示にはルールがありません。その結果証拠が開示されるか否かは裁判官の個別判断や検察官の任意に委ねられていることは法の下での平等ではありません。

次の障害は再審開始決定に対する検察による不服申し立て（上訴）が許されていることです。再審は2段階制度で裁判のやり直しを認めるか否かの「再審請求審」を経て再審裁判が開始されるわけですから、検察は再審開始決定後上訴し再審請求審をやらなくても、再審裁判で疑義の解明は可能なわけで迅速に裁判を進めるためにも上訴は禁止すべきです。

無実の者を誤った判断から迅速に救済するために、今こそ次の点について「刑事訴訟法の再審規定（再審法）」の改正を行うことを要請します。

1. 再審における検察手持ちの証拠の全面開示

２．再審開始決定に対する検察の上訴の禁止

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

内閣総理大臣
法 務 大 臣 宛

千葉県我孫子市議会